

平成24年度実施施策に係る事後評価書

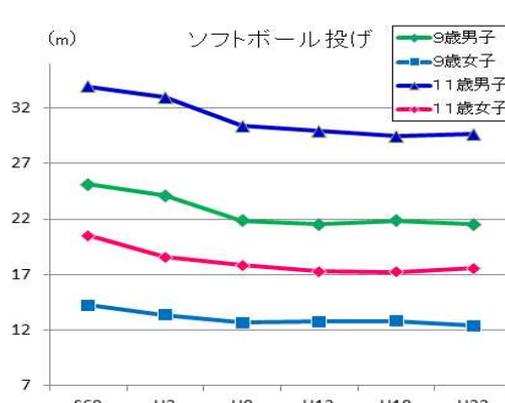
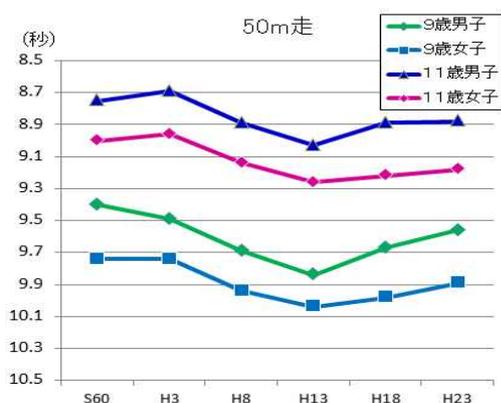
(文部科学省 24-12-1)

施策目標	子供の体力の向上
施策の概要	子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回る。

達成目標1	子供のスポーツ機会の充実を図り、その結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとする。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	昭和60年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
① 「体力・運動能力調査」における基礎的運動能力にかかる結果を平成28年度まで上昇傾向とする。							
50m走(9歳男子)	9.40s	9.65s	9.62s	9.68s	9.56s	(調査中)	28年度まで 上昇傾向
50m走(9歳女子)	9.74s	9.93s	9.96s	9.98s	9.89s	(調査中)	
50m走(11歳男子)	8.75s	8.88s	8.90s	8.82s	8.88s	(調査中)	
50m走(11歳女子)	9.00s	9.23s	9.23s	9.17s	9.18s	(調査中)	
ソフトボール投げ (9歳男子)	25.13m	22.33m	22.55m	21.97m	21.54m	(調査中)	
ソフトボール投げ (9歳女子)	14.22m	12.50m	12.87m	12.19m	12.37m	(調査中)	
ソフトボール投げ (11歳男子)	33.98m	30.37m	30.57m	30.78m	29.66m	(調査中)	
ソフトボール投げ (11歳女子)	20.52m	17.87m	17.82m	17.45m	17.54m	(調査中)	
立ち幅跳び (9歳男子)	158.53cm	147.1cm	146.15cm	146.45cm	147.14cm	(調査中)	
立ち幅跳び (9歳女子)	147.30cm	138.7cm	137.27cm	136.99cm	138.05cm	(調査中)	
握力(9歳男子)	15.88kg	14.99kg	14.84kg	15.17kg	14.84kg	(調査中)	
握力(9歳女子)	14.70kg	13.96kg	14.01kg	14.46kg	14.13kg	(調査中)	
握力(11歳男子)	21.08kg	20.13kg	20.16kg	20.30kg	19.90kg	(調査中)	
握力(11歳女子)	20.49kg	19.97kg	19.89kg	19.66kg	19.72kg	(調査中)	
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業以外での体力向上に取り組んだ小学校の割合	57.6%	—	53.4%	57.6%	震災のため調査中止	65.0%	直近の実績値以上

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③運動やスポーツが「好き」「やや好き」と回答した小学校5年生の割合(男女平均)	90.0%	90.8%	91.5%	90.0%	震災のため調査中止	89.8%	直近の実績値以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を「実施した」と回答した市区町村教育委員会の割合	72.3%	—	—	—	72.3%	67.1%	前年度以上の割合
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤幼児期における運動指針の実践研究(幼稚園・保育所等)数	—	—	—	—	—	41か所	前年度の実績値以上
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【グラフ①：成果指標① 50m走(9歳及び11歳の男女)】【グラフ②：成果指標① ソフトボール投げ(9歳及び11歳の男女)】



達成目標1の評価結果

(評価結果)

体力・運動能力調査における9歳及び11歳男女の50m走とソフトボール投げの記録(年次推移)をみると、基準値としている昭和60年度以降、約15年間は明確な低下傾向が見られたものの、平成13年頃を境に50m走は上昇傾向に転じ、ソフトボール投げは低下傾向に歯止めがかかり、横ばいに推移するようになった。さらに成果指標①に記載している他の種目の実績値(平成20～24年度)をみても、記録は概ね横ばいの状態にあり、子供の体力の低下傾向には一定の歯止めがかかっていると考えられる。

平成24年度においては、子供の体力の維持・向上をより確実なものとするため、幼稚園や小学校等を対象として子供の体力向上への理解促進(幼児期の運動促進に関する普及啓発事業)に取り組むとともに、子供達に体を動かすことの楽しさを伝える啓発事業(子どもの体力向上啓発事業)を実施した。さらに、体育の授業や運動部活動に係る事業として、中学校や高等学校等を対象とした地域の実情を踏まえた外部指導者の活用や新たな活動の在り方を実践研究するモデル事業(運動部活動地域連携再構築事業)等を実施した。

また、平成24年度における活動指標②『「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体育の授業以外で体力向上に取り組んだと回答した小学校の割合』の実績値は、直近の実績値(平成22年度)を7.4ポイント上回っており、教育現場における子供の体力向上に関する取組の定着が伺える。

(課題)

子供の体力の向上の取組には一定の成果が得られているものの、各種目における成果指標①の実績値(平成20～24年度)は、いずれにおいても昭和60年度の基準値を下回っている。

今後、昭和60年頃の水準を上回る子供の体力を目指すため、上昇傾向にある種目については、引き続きこの傾向を維持するとともに、横ばい状態にある種目については、上昇傾向に転じるように、更なる子供の体力の向上のための施策の実施が求められる。さらに活動指標②及び④に注目すると、市区町村教育委員会及び小学校のおよそ3割は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえた子供の体力の向上に向けた取組を行っていないことがわかる。このことも踏まえ、今後は、あらゆる機会を捉まえて当該調査結果の周知を図るとともに、成果を上げている地域の取組事例を取り上げるなど、子供の体力の向上に向けた取組の実施を促す施策を講じていく必要がある。

また、幼児期の運動促進に関する普及啓発事業については、幼児期の運動の重要性に鑑み、行政事業レビュー（公開プロセス）における有識者の意見も踏まえ、効果的な運動促進に向けて事業全体の抜本的な改善に向け検討する必要がある。

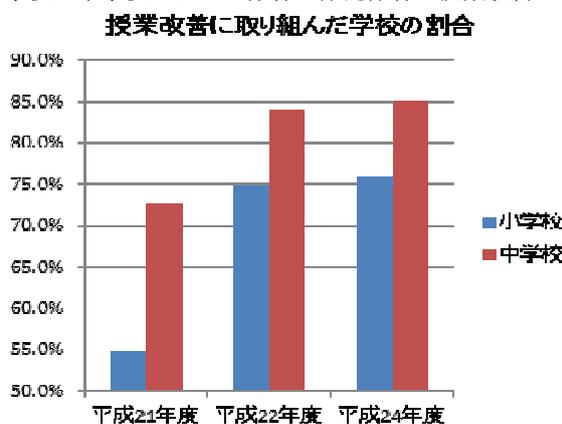
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	—	304,281	教育委員会を中心とした地域の様々な機関等と連携したコンソーシアムを組織し、学校において地域の様々な機関が有する人的資源を効果的に活用するなどの子供の体力向上のための総合的な取組を実施する。	① ④	0027	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上に向けた調査研究	97,436	302,276	子供やその保護者が子供の体力について認識を深め、体力向上のための取組を推進するための調査研究等を実施する。	① ②、④	0323	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上支援事業	98,226	—	子供の体力向上や望ましい生活習慣の形成を図るため、子供の体力の低下問題の対応として、学校・家庭・地域において諸々の取組を行うモデル事業を実施する。	① ②、④	0324	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上啓発事業	205,918	—	子供が主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせるため、小学校等に著名スポーツ選手を派遣し、講話や実技指導等を通じて、体を動かすことの楽しさを伝える。	① ③	0325	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	271,930	運動部活動等の活性化を図るため、地域のスポーツ指導者の活用等の在り方や、より多くの生徒に参加機会を確保する地域と連携した新たな形態や運営等の在り方について実践研究を行う。	① ③	0326	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	63,936	学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に係る地方公共団体の負担を軽減する。	①	0328	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	102,315	幼児期の運動促進を図るため、幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。	① ⑤	0329	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
学校体育諸施設整備費補助事業（2-7）【学校施設環境改善交付金の内数】	〈316,821,997〉の内数	〈79,675,000〉の内数	公立義務教育諸学校の体育諸施設の整備事業に対し、国庫補助を行うことにより、学校教育の円滑な実施並びにスポーツの振興を図るための環境を整備する。	施策目標 12-1, 2-7	0101, 0102	スポーツ・青少年企画課（施設助成課）

達成目標 2	学校における体育に関する活動の充実を図る。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	（小学校） 74.8%	—	54.7%	74.8%	震災のため調査中止	75.9%	直近の実績値 以上
	（中学校） 83.9%	—	72.6%	83.9%	震災のため調査中止	85.0%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
② 中学生の運動部活動への参加率（括弧は女子の割合）	64.1% (52.9%)	65.1% (54.0%)	64.9% (53.8%)	64.1% (52.9%)	64.1% (52.7%)	64.5% (53.0%)	前年度以上の参加率
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③ 高校生の運動部活動への参加率	41.9%	40.9%	40.7%	41.9%	41.5%	42.1%	前年度以上の参加率

年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
④中学校における スポーツ指導者の 活用人数の 割合	25.1%	24.1%	26.2%	25.1%	24.9%	24.7%	前年度以上の 割合とする
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤中学校における 複数校合同運動 部数	419件	460件	532件	419件	622件	523件	前年度以上の部 数を保持する
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑥小学校体育コー ディネーターの 活用学校数	—	—	—	—	304校	460校	前年度を上回る 学校数とする
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【グラフ：成果指標① 小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合】



達成目標2の評価結果

(評価結果)

学校における体育活動の充実に向けた取組として、平成24年度は、武道等の授業における指導充実のため地域指導者の活用や安全確保のための取組（武道等指導推進事業）を進めるとともに、指導者を派遣する側の支援体制強化について実践研究（同事業）を実施した。また、運動部活動については、地域スポーツ指導者の活用や生徒の多様なニーズに対応するための新たな形態等の実践研究（運動部活動地域連携再構築事業等）を実施し、児童生徒に対する多様な運動機会の提供と指導体制の充実に取り組んだ。

これらの取組の結果、成果指標①「小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合」においては、平成21年度以降、前年度実績値を継続して上回る結果となった。さらに、活動指標⑥「小学校体育コーディネーターの活用学校数」においても、前年度実績値を156校上回るなど、体育・保健体育の授業改善・充実への取組は着実に進んでいると考えられる。

また、成果指標②「中学生の運動部活動への参加率」、成果指標③「高校生の運動部活動への参加率」は、いずれも前年度実績値を上回っており、中学校・高等学校における運動部活動の充実は着実に進んでいると考えられる。

(課題)

体育・運動部活動に係る成果指標①及び活動指標②、③、⑤は、概ね前年度を上回る実績値が得られ、活動充実に向けた取組は着実に進んでいるといえる。その一方で、活動指標④「中学校におけるスポーツ指導者の活用人数の割合」は、微減しており、指導体制のさらなる充実に向けて、指導者の派遣方法等を含めて、より効果的な、活用の在り方を検討する必要がある。また、活動指標⑤「中学校における複数校合同部活動」も減少しているため、今後の運動部活動に取り組む上で課題となる事項等の精査を行う必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
体育活動における 課題対策推進事業	—	15,817	体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医科学等を活用した事故防止対策など、学校における体育活動の課題に対する取組を推進する。	施策 目標 12-1	0028	参事官 (体育・青 少年ス ポーツ担 当)

(再掲) 運動部活動地域連携再構築事業	269,063	271,930	運動部活動等の活性化を図るため、地域のスポーツ指導者の活用等の在り方や、より多くの生徒に参加機会を確保する地域と連携した新たな形態や運営等の在り方について実践研究を行う。	②～ ⑤	0326	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)
体育・保健体育デジタル教材の作成	32,937	22,294	教員の実技指導を支援するとともに、児童生徒の実技の理解を図るため、ビジュアルで示した教材を作成する。	施策目標 12-1	0327	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)
武道等指導推進事業	250,028	302,082	武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用にあたって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。	施策目標 12-1	0330	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点) :

子供の体力の向上は、生涯にわたる健康と活力に満ちた長寿社会に資するものである。それ故、幼児期から運動やスポーツに親しむ環境や、学校や地域等において運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する必要性は高いと考えられる。

(有効性の観点) :

子供の体力の向上を図るには、子供が積極的に運動・スポーツに取り組む態度を育成することや、スポーツの楽しさや意義・価値を実感することが出来る環境整備をすることが非常に有効である。このことを踏まえ、運動部活動地域連携再構築事業等による指導體制の充実に取り組むとともに、学校施設整備事業により環境整備を実施し、その有効性の確保に努めている。

(効率性の観点) :

学校や地域の特性に応じて、事業展開先を行政機関や地域の民間団体など、事業効果が現れやすい対象を工夫するとともに、支出先の選定にあたって事業経費の削減に配慮するなど、効率性を確保しているところ。また、それぞれの事業において成果指標を設定し、効果的・効率的な施策の実施に努めている。

【今後の課題】

子供の体力は、昭和 60 年頃から平成 13 年頃まで低下傾向が見られたが、平成 13 年頃を境に体力の低下傾向は歯止めがかかってきている。しかし、直近の「体力・運動能力調査」の結果(達成目標 1 成果指標①)を見ると、体力水準の高かった昭和 60 年頃と比較して、依然として低い体力水準にあることがわかる。

この子供の体力に係る課題に対して、子供のスポーツ機会の充実(達成目標 1)、学校における体育活動の充実(達成目標 2)といった達成目標を設定するとともに、これらの目標を達成するために各種成果指標・活動指標を設定し、施策・事業等に取り組んできたところである。平成 24 年度の各種施策・事業等に係る成果指標・活動指標を分析したところ、下記のような問題点が明らかになった。

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて体育の授業以外での体力向上に取り組んだと回答した小学校の割合は年々増加している一方、35%の小学校については取組がなされていないこと(達成目標 1 活動指標②)
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて子供の体力の向上に関する施策を「実施した」と回答した市区町村教育委員会の割合の減少(達成目標 1 活動指標④)
- 「中学校におけるスポーツ指導者の活用人数の割合」及び「中学校における複数校合同運動部数」の減少(達成目標 2 活動指標④、⑤)

今後は上記を踏まえ、これら問題点の改善を図るため、

- 上記の調査結果の周知を図るとともに、子供の体力向上に係る効果的な取組事例を全国で紹介するなど、その取組の実施を促す
 - 運動部活動の指導體制のさらなる充実に向けて、指導者の派遣方法等を含めて、より効果的な、スポーツ指導者活用の在り方の検討や、今後の活動に取り組む上で課題となる事項等の精査を行う
- 等の取組を講じていく必要がある。

【行政事業レビューの指摘】

- 行政事業レビュー公開プロセス(平成 25 年 6 月)

<事業全体の抜本的改善>

- ・幼児期の運動促進に関する普及啓発事業
 - ①市町村教育委員会や幼稚園などの体制やニーズにマッチしていない。
 - ②執行率も低すぎて望まれておらず廃止すべき。
 - ③政策としての発展や効果が見通せず廃止すべき。
 - ④DVD 等の作成、配信などの方が有効。

- 行政事業レビュー(平成 25 年 9 月)

<事業全体の抜本的改善>

幼児期の運動促進に関する普及啓発事業、体育・保健体育デジタル教材の作成、運動部活動地域連携再構築事業

<事業内容の改善>

武道等指導推進事業、子どもの体力向上に向けた調査研究

<現状通り>

中学校・高等学校スポーツ活動振興事業

【行政評価・監視の勧告】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標（１）

- ・地域の実態に即した効果的な取組実施のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」により明らかとなった各地域の子供の体力の現状を各教育委員会等に情報提供するとともにHPで公開し、成果を上げている取組事例の周知を図り、授業改善や子供の体力の向上に向けた施策を促進する。
- ・行政事業レビュー（公開プロセス）の結果とともに、政策評価有識者会議における指摘を踏まえた効果的な幼児期の運動促進の実施のため、地域や教育現場のニーズを踏まえ、指導参考資料を作成するなど、事業全体の抜本的な改善を図る。

達成目標（２）

- ・学校体育に関する活動の充実に向け、武道等の授業や運動部活動における外部指導者のより効果的な活用の在り方等の検討を一層推進するとともに、運動部活動に係る指導が適切な内容かつ方法で行われるよう、指導者に対する研修の充実を図るなど運動部活動の課題に適切に対処する。

【具体的な概算要求の内容】

〔新規要求・拡充要求〕

- ・運動部活動指導の工夫・改善支援事業（新規）
平成 26 年度概算要求額：630 百万円
- ・幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業（新規）
平成 26 年度概算要求額：73 百万円
- ・武道等指導推進事業（拡充）
平成 26 年度概算要求：315 百万円
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査
平成 26 年度概算要求：305 百万円
- ・体育活動における課題対策推進事業（拡充）
平成 26 年度概算要求：122 百万円

〔廃止事業〕

- ・運動部活動地域連携再構築事業（廃止）
- ・幼児期の運動促進に関する普及啓発事業（廃止）

【具体的な機構定員要求の内容】

運動部活動における体罰の根絶及び適切な指導内容・方法での運動部活動の指導体制の強化のために係長を1名要求

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,075,781	1,124,680 ほか復興庁一括計上分 0	1,384,931 ほか復興庁一括計上分 0	1,834,119 ほか復興庁一括計上分 0
		<80,970,300>	<124,944,450> ほか復興庁一括計上分 <14,711,212>	<194,147,200> ほか復興庁一括計上分 <29,319,891>	<280,409,200> ほか復興庁一括計上分 <23,704,116>
	補正予算	0	0 ほか復興庁一括計上分 0		
		<389,102,247>	<189,351,356> ほか復興庁一括計上分 <0>		
	繰越し等	-14,364	14,364 ほか復興庁一括計上分 0		
		<-153,057,423>	<63,494,350> ほか復興庁一括計上分 <△1,369,412>		
	合計	1,061,417	1,139,044 ほか復興庁一括計上分 0		
		<317,015,124>	<377,790,156>		

			ほか復興庁一括計上分 <13,341,800>		
執行額（千円）	890,766 <260,037,150>	741,778 ほか復興庁一括計上分0 <260,037,150> ほか復興庁一括計上分 <3,299,430>			

施策に係る内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成24年3月30日策定	<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実</p> <p>政策目標： 子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。 そうした取組の結果として、今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。</p>

指標に用いたデータ・資料等

【達成目標1】

- 「体力・運動能力調査」（作成：文部科学省、平成23年10月）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/1261241.htm

【達成目標2】

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（作成：文部科学省、平成25年3月）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1266482.htm
- 「中学生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人日本中学校体育連盟「部活動調査集計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟校・加盟生徒数調査」各年6月、「学校基本調査」各年5月）
<http://www18.ocn.ne.jp/~njpa/kamei.html>
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
- 「高校生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟登録状況」、公益財団法人日本高等学校野球連盟「部員数統計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟状況」各年8月、「加盟校部員数」各年5月、「学校基本調査」各年5月）
http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html
http://www.jhbf.or.jp/data/statistical/index_koushiki.html
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局参事官（体育・青少年スポーツ担当）（宮内 健二）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課長（今里 譲）